

国有資産所在市町村交付金（石油ガス分）

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度概算要求額 **21.6 億円**（ 21.6 億円 ）

事業の内容
事業目的 国が所有する国家備蓄石油ガス基地施設（国有資産）の所在市町村に対し、国家備蓄石油ガス基地施設が民間企業の所有であった場合に課されるべき固定資産税相当額を交付金として交付することにより、国家石油ガス備蓄基地の操業を維持することを目的とします。
事業概要 国が所有する石油ガスの国家備蓄施設に関し、国有資産等所在市町村交付金法（昭和31年法律第82号）に基づき、当該資産の所在自治体に対し、交付金を交付します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>The diagram illustrates the grant scheme. It features two blue rectangular boxes: one on the left labeled '国' (National Government) and one on the right labeled '自治体' (Local Government). A red arrow points from the '国' box to the '自治体' box. Above the arrow, the text '交付金' (Grant Money) is written.</p>

成果目標
国家石油ガス備蓄基地が所在する地域との共生を図ることにより、国家石油ガス備蓄基地の安全かつ安定的な操業を確保することを目指します。